

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 CC担当 (氏名) 柳田 要一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大

TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,418	—	301	—	303	—	160	—
20年3月期第3四半期	2,130	3.3	299	72.4	304	63.0	172	121.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,436.34	—
20年3月期第3四半期	3,706.45	—

(注) 21年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,079	1,405	45.6	30,115.52
20年3月期	2,501	1,326	53.0	28,425.51

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,405百万円 20年3月期 1,326百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,100円 記念配当 400円

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 51,636株 20年3月期 51,636株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,982株 20年3月期 4,982株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 46,654株 20年3月期第3四半期 46,654株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当社では、当事業年度を、顧客数に応じた収入（ストック）から顧客の売上高に応じた収入（フロー）への収益構造切り替えの元年と位置付けており、フロー収益拡大のためにこれまで最大の人的資源および機材の投下を行っております。当第3四半期累計期間においては、その一層の強化を目的として、① 当社顧客の集客を促進する「ショッピングフィード」の高速化や送客増強のための各種施策、② Eコマース成功パッケージ「ショップサーブ」の積極的な販売促進活動、③ 早期開店により「売れる」ウェブショップ作りを実現するためのサポート、の3点に重点をおき資源投下を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社サービス全体での新規契約件数は8,058件、累計契約件数は47,518件となり、販売促進活動による直販契約件数の順調な推移や、決済代行売上の増加などにより、売上高は2,418,506千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は301,497千円（前年同期比0.8%増）、経常利益は303,253千円（前年同期比0.5%減）となりました。なお、当第3四半期累計期間においては、フロー構造の構築のための積極的な投資を予定通り消化したことと、フロー収益の順調な加算により、期初に見込んだ計画通りの利益率となっております。また、特別損失として投資有価証券評価損27,708千円を計上したために、当四半期純利益は160,318千円（前年同期比7.3%減）となりました。

なお、いわゆる巣ごもり消費により、Eコマース市場における景気の影響は最小限であり、2008年12月には当社顧客であるウェブショップの単月流通総額が過去最高になるなど、現時点において不況による影響は受けておりませんが、今後は予断を許さない状況であるとも認識しております。

しかしながら、期末にむけて引き続き積極的な人的資源及び機材の投下を行うことで、中長期的な戦略としての「ショッピングフィード」「ショップサーブ」をはじめとする顧客の売上増大、ならびにフロー収益拡大のための施策を進める予定であります。

また、近年、巧妙化するネットショッピング不正注文に対し、2006年12月より導入しているショップオーナーに注意を促す機能「不正注文シグナル」が昨年1年間で約1億円の不正注文を阻止しました。今後におきましても、安心・安全なEコマース環境を提供できるよう、サービスの向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（サービス事業）

当第3四半期累計期間のサービス事業の売上は2,075,353千円（構成比85.8%）となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」896,633千円、「ストアツール」145,691千円、「ショップサーブ」934,062千円となっております。

（受託事業）

当第3四半期累計期間の受託事業の売上は343,152千円（構成比14.2%）となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社テレウェイヴとの業務提携に基づく同社グループの技術部門の業務（ITサービスの構築と運営）受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

(主要サービス別契約件数の四半期推移)

Eコマース用レンタルサーバー件数推移 (サイトサブ+サイトサブ2)

	平成20年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第4四半期	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	244 (98) (146)	215 (92) (123)	168 (66) (102)	161 (55) (106)	166 (66) (100)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	976 (368) (608)	936 (349) (587)	933 (283) (650)	902 (265) (637)	804 (249) (555)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	18,798 (5,654) (13,144)	18,077 (5,397) (12,680)	17,312 (5,180) (12,132)	16,571 (4,970) (11,601)	15,933 (4,787) (11,146)

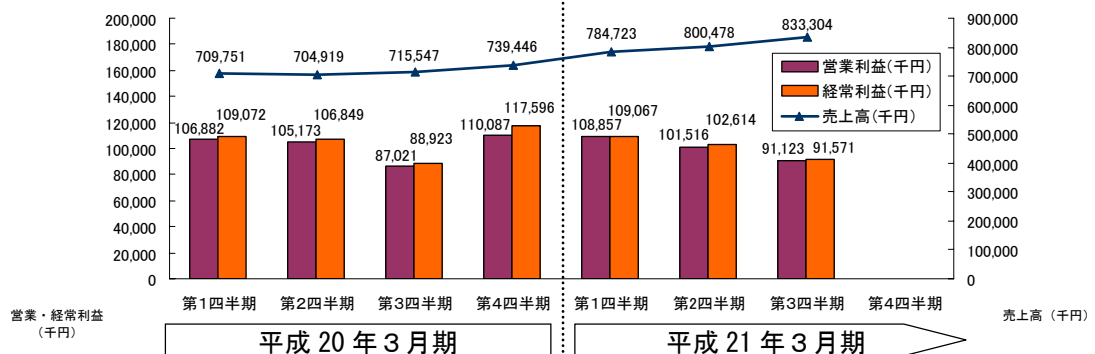
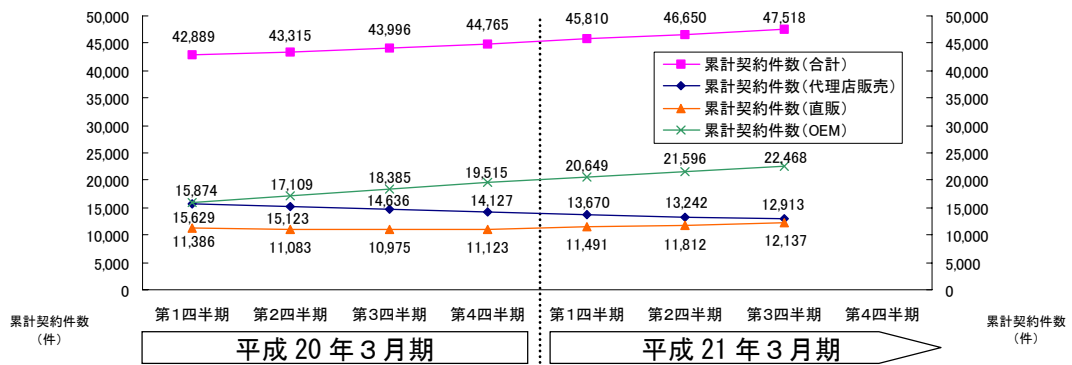
ショッピングカートASP件数推移 (ストアツール)

	平成20年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第4四半期	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	32 (30) (2)	27 (26) (1)	16 (14) (2)	16 (13) (3)	10 (10) (-)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	85 (59) (26)	78 (55) (23)	115 (80) (35)	79 (52) (27)	71 (57) (14)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,386 (891) (495)	1,335 (862) (473)	1,236 (796) (440)	1,173 (757) (416)	1,112 (710) (402)

ウェブショップ総合支援件数推移 (ショップサブ+ショップサブ2)

	平成20年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第4四半期	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	480 (415) (65)	805 (682) (123)	1,087 (907) (180)	1,061 (864) (197)	1,110 (900) (210)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	286 (228) (58)	303 (243) (60)	312 (256) (56)	348 (280) (68)	405 (337) (68)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	4,243 (3,340) (903)	4,745 (3,779) (966)	5,520 (4,430) (1,090)	6,233 (5,014) (1,219)	6,938 (5,577) (1,361)

(契約件数と売上・利益の四半期推移)



2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は3,079,427千円となり、前事業年度末比で577,772千円増加いたしました。

当第3四半期累計期間における財政状態の変動状況は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で577,772千円増加し、3,079,427千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加385,477千円、ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加84,534千円、売掛金の増加53,118千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で498,926千円増加し、1,674,418千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行に伴う預り金の増加581,809千円、買掛金の増加41,831千円、未払法人税等の減少66,127千円、前受金の減少25,262千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で78,845千円増加し、1,405,009千円となりました。これは、平成20年3月期の配当金による減少69,981千円とその他有価証券評価差額金の減少11,492千円があったものの、当第3四半期純利益として160,318千円を計上したことにより、これにより自己資本比率は45.6%（前事業年度末比7.4ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ385,477千円増加し、1,771,661千円(前事業年度末比27.8%増)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は682,323千円(前年同期は435,168千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益275,368千円、当社顧客の決済代行額等の増加による預り金の増加581,809千円、法人税等の支払に伴う減少165,566千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は227,104千円(前年同期は128,323千円の減少)となりました。これは主に、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出68,131千円、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得に伴う支出84,843千円、投資有価証券の取得に伴う支出66,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は69,724千円(前年同期は44,163千円の減少)です。これは、配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,661	1,386,184
売掛金	400,458	347,339
たな卸資産	13,124	13,512
前渡金	11,081	6,277
その他	118,891	111,912
貸倒引当金	△6,516	△5,877
流動資産合計	2,308,702	1,859,349
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	184,989	178,306
その他(純額)	8,281	8,785
有形固定資産合計	193,271	187,092
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	300,274	273,230
敷金	92,861	92,861
その他	61,039	94,594
貸倒引当金	△10,000	△54,217
投資その他の資産合計	444,175	406,469
固定資産合計	770,725	642,305
資産合計	3,079,427	2,501,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,086	71,254
未払金	88,799	101,953
未払法人税等	20,642	86,770
賞与引当金	26,191	38,805
前受金	110,967	136,229
預り金	1,287,531	705,721
その他	27,199	34,756
流動負債合計	1,674,418	1,175,491
負債合計	1,674,418	1,175,491

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,408	539,408
利益剰余金	1,006,603	916,265
自己株式	△661,116	△661,116
株主資本合計	1,408,224	1,317,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,215	8,276
評価・換算差額等合計	△3,215	8,276
純資産合計	1,405,009	1,326,163
負債純資産合計	3,079,427	2,501,655

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,418,506
売上原価	1,231,339
売上総利益	1,187,167
販売費及び一般管理費	885,669
営業利益	301,497
営業外収益	
受取利息	835
受取配当金	163
雑収入	806
営業外収益合計	1,806
営業外費用	
雑損失	50
営業外費用合計	50
経常利益	303,253
特別損失	
固定資産除却損	176
投資有価証券評価損	27,708
特別損失合計	27,885
税引前四半期純利益	275,368
法人税、住民税及び事業税	100,866
法人税等調整額	14,183
法人税等合計	115,049
四半期純利益	160,318

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	833,304
売上原価	447,435
売上総利益	385,869
販売費及び一般管理費	294,745
営業利益	91,123
営業外収益	
受取利息	342
雑収入	123
営業外収益合計	465
営業外費用	
雑損失	17
営業外費用合計	17
経常利益	91,571
特別損失	
投資有価証券評価損	12,244
特別損失合計	12,244
税引前四半期純利益	79,327
法人税、住民税及び事業税	27,206
法人税等調整額	6,579
法人税等合計	33,786
四半期純利益	45,541

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	275,368
減価償却費	78,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,614
受取利息及び受取配当金	△999
為替差損益 (△は益)	16
有形固定資産除却損	176
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,026
未払金の増減額 (△は減少)	△29,283
預り金の増減額 (△は減少)	581,809
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,269
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,241
小計	847,171
利息及び配当金の受取額	717
法人税等の支払額	△165,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68,131
無形固定資産の取得による支出	△84,843
投資有価証券の取得による支出	△66,000
関係会社株式の取得による支出	△8,130
貸付けによる支出	△8,000
貸付金の回収による収入	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△69,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	385,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,661

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,130,218
II 売上原価	1,034,774
売上総利益	1,095,443
III 販売費及び一般管理費	796,366
営業利益	299,077
IV 営業外収益	6,059
V 営業外費用	291
経常利益	304,845
VI 特別利益	—
VII 特別損失	7,038
税引前四半期純利益	297,806
法人税、住民税及び事業税	116,121
法人税等調整額	8,764
四半期純利益	172,920

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	297,806
減価償却費	81,158
貸倒引当金の減少額	△597
賞与引当金の減少額	△2,142
受取利息及び受取配当金	△3,898
為替差損	2
投資有価証券売却益	△1,454
投資有価証券売却損	175
無形固定資産除却損	1,790
投資有価証券評価損	1,725
売上債権の減少額	13,571
仕入債務の増加額	453
未払金の減少額	△11,327
預り金の増加額	265,483
その他の資産の増加額	△4,227
その他の負債の減少額	△2,932
小計	635,587
利息及び配当金の受取額	4,043
法人税等の支払額	△204,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68,068
無形固定資産の取得による支出	△15,774
投資有価証券の取得による支出	△73,754
投資有価証券の売却による収入	6,039
関係会社株式の売却による収入	2,850
貸付けによる支出	△20,000
貸付金の回収による収入	43,416
敷金増加による支出	△3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△44,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増加額	262,678
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,245,069
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507,748